

タカ派見通しを示したFOMC受け株安・債券安に



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① タカ派的なFOMCで株価は下落

FRB（米連邦準備制度理事会）は17～18日に開催したFOMC（米連邦公開市場委員会）で、FF金利の誘導目標を0.25%ポイント引き下げ、市場予想通り3会合連続の利下げを決定しました。

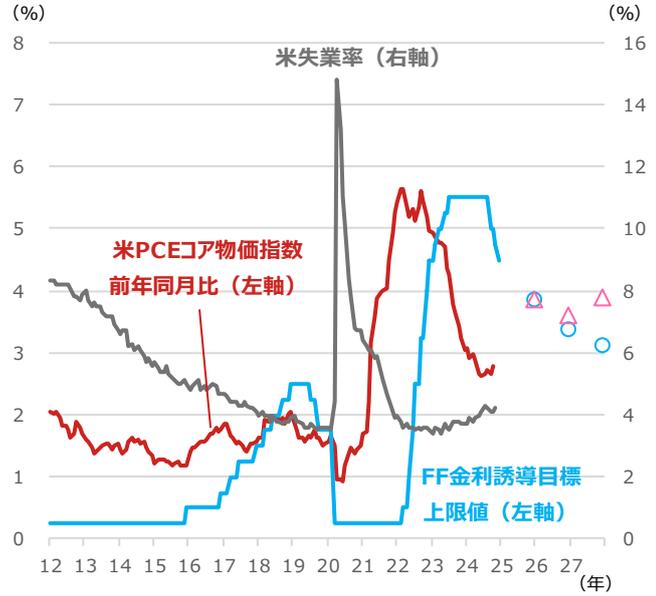
同時に公表された経済見通しでは、25年は0.5%ポイント（前回1%ポイント）、26年は0.5%ポイント（前回同様）の利下げ（中央値）見通しが示されました。25年の利下げ幅はFF金利先物市場の予想に概ね沿った内容でしたが（右上図）、エコノミスト予想（ブルームバーク集計）の0.75%ポイントよりも縮小したことから、市場は株安・債券安で反応しました。25年10-12月期のPCEコア物価指数の見通しが前年同期比2.5%と前回の同2.2%から大きく引き上げられており、FRBのタカ派への傾斜姿勢が続くとの見方が嫌気されたと考えられます。

ポイント② 米国株の下値リスクは限定的か？

足元の米国は、株高による資産効果が経済を想定以上に押し上げているとみられ、インフレ鈍化の進展を妨げる要因になっている可能性があります。米国の金融環境はここ数年で最も緩和的な水準に回帰しつつあり（右下図）、今後もこうした環境が続けば、米国のインフレが再加速する恐れがあります。パウエル議長は会合後の記者会見で「利下げを継続する方向にある」と述べましたが、そのためにはインフレ面で更なる進展を目にする必要があると指摘しており、当面は金融当局がタカ派姿勢を続けることで、金融環境の緩みを解消させる可能性があります。

もっとも、今回の経済見通しでは25年以降も堅調な米経済が続くとの見方が示されたほか、米企業業績の拡大基調も続くとみられており、米国株の下値リスクは限定的となりそうです。

FF（フェデラル・ファンド）金利誘導目標上限値・米PCE（個人消費支出）コア物価指数・米失業率



Bloomberg米国金融環境指数と S&P500種株価指数



*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年12月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「S&P500種株価指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。